

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、昨年3月に「関西電力グループ長期成長戦略2030」を策定し、「関西電力グループ経営ビジョン」において、目指すべき企業像として掲げる「お客さま満足No.1企業」をより具体化するとともに、10月には「関西電力グループ中長期計画」を見直し、お客さまと社会のお役に立ち続けることを使命として、事業活動を展開しております。

そのようななか、本年3月に発生した東日本大震災に伴い、被災地域の電力設備が甚大な被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所が深刻な事態に陥っていることなどを踏まえ、被災地域の復旧支援や、原子力発電所の安全性向上など、当社グループの総力を挙げた最大限の取組みをおこなってまいります。

一方で、お客さまと社会のお役に立ち続けるという当社グループの使命は変わるものではなく、将来を見据え、たゆまぬ努力と挑戦を重ねることで、引き続き社会の発展に貢献してまいります。

具体的には、「低炭素社会のメインプレーヤー」として、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂に貢献するとともに、「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」として引き続き電気の安全・安定供給をしっかりと支えながら、お客さまや社会の「エネルギーと暮らしのベストパートナー」として、一層お役に立っている、そういう姿を目指してまいります。

「長期成長戦略」を道標に、これからもお客さまと社会の未来を見つめて、「変わらぬ使命のために、変わり続けていく関西電力グループ」として、一歩ずつ確実に歩み続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を見据え、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施し、経営基盤の強化を図ります。これにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図ってまいります。そのため、以下に掲げます財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）※1	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高※2	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益※2	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率 = 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

※2 連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値であり、個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含む（経常利益は、持分法適用会社の持分相当額を含む）

(3) 対処すべき課題

本年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、被災地域の電力設備が甚大な被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所の事故や計画停電により、電気事業、とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らいでおり、これは、わが国の電気事業者全体にとって「非常事態」であると重く受け止めております。

当社グループは、被災地域の復旧支援などに最大限の取組みを行うとともに、社会のライフラインを預かる責任の重大性を改めて肝に銘じ、電気の安全・安定供給の使命を全うしながら、社会のみなさまからの信頼回復、特に原子力に対する信頼回復を目指すとともに、長期成長に向け、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

まず、原子力に対する信頼回復につきましては、原子力発電所の安全・安定運転に万全を期すことはもとより、設備・体制両面からの取組みを徹底してまいります。

具体的には、地震、津波対策を自律的にかつ徹底的に実施するとの考えのもと、「電源の確保」、「原子炉の冷却機能の確保」、「使用済燃料プールの冷却機能の確保」のための緊急対策を直ちに実施いたしました。さらに、安全確保のため多重性・多様性を拡充し、より一層の信頼性向上に資する対策を実施してまいります。

今後も全力を挙げて、事故の情報収集、分析を継続し、新たな知見が得られた場合は、必要な安全対策について最優先で取り組んでまいります。

さらに、地震、津波などによる大規模災害に備え、電力設備に対する影響を評価すると

ともに、防災対策を強化いたします。

あわせて、東日本大震災を受けての当社グループの対応につきましては、株主のみならずお客さま、地域のみなさまのご理解を賜わるため、情報を適宜ご提供してまいります。

平成23年度は、こうした取組みに加え、中長期を見据えて、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げる「ありたい姿」の実現に向けて、「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランを展開してまいります。

「安全最優先」につきましては、安全に対する意識の共有、相互啓発、情報やノウハウの共有、継続的な改善など、たゆまぬ努力により安全最優先の事業活動を継続し、その実績を積み重ね、協力会社も含めたグループワイドでゆるぎない安全文化を構築してまいります。

また、「事業基盤の充実・強化」につきましては、将来にわたり電気の安全・安定供給に万全を期すべく、長期成長の礎となる「人」や「設備」などの事業基盤のさらなる充実・強化に努めてまいります。なかでも、設備につきましては、将来の最適な電力設備の形成・維持に向け、高経年化する設備の計画的な改修などを推進してまいります。

そのうえで、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」につきましては、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂につながる高効率機器のご提案と、姫路第二発電所の設備更新による熱効率の向上や堺太陽光発電所の全設備の営業運転など、社会の低炭素化に向けた需給両面の取組みとともに、関電のスマートグリッド（次世代送配電線網）の構築を推進してまいります。加えて、ユーティリティサービスやF T T Hを中心とした情報通信サービスなどを組み合わせ、お客さまのくらしやビジネスに密着した当社グループならではの魅力あるトータルソリューションをご提供してまいります。